

調査事業名 復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業

対象地域 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県(その他東日本大震災及びその余震活動に伴う被災地を含む)

応募団体名 新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会

「新しい公共」の担い手による被災地における災害復興活動、被災した企業などの復興に向けた事業活動等に対し、投融资により資金調達を支援することを目的とした復興支援ファンドを設立する。地域金融機関や経済界なども含む地域の幅広い主体による「ファンド運営機構」の運営を行い、ファンドの適切な運用を図るとともに、民間企業による被災地支援が進むよう、信用保証等を実施する。また、復興事業主体に対するハンズオン支援も行う。当該活動を通して復興事業を支援するとともに、「新しい公共」の担い手に対する資金集めとスキームづくりについて検討し、提案も行う。

平成23年度の主な活動(計画)

■復興支援ファンドの運用を行う中間支援組織「ファンド運営機構」の設立
(被災地におけるニーズ調査、専門家会議の開催、資金調達方針の検討) 等

■ファンド運用で重要視すること

- 被災地の経済を元に戻すのではなく、あるべきデザインを描き上げ、それに沿った資金投入を行う
- 地域の自立性を重視し、コミュニティ・絆を再生する
- 上記を踏まえ、地域の金融機関、企業、行政、NPO、国の政策を有機的に結合する

地方の資金と中央の資金を被災地に集め、被災地内で循環させ、雇用創出や震災復興につなげることを目指す

<復興支援ファンドスキーム図(想定)>

